

第2章 春日井市の地域特性

1 自然環境特性

(1)位置

本市は、名古屋市の北東部に位置し、愛知県では名古屋市、小牧市、犬山市、瀬戸市、西春日井郡豊山町の4市1町と、岐阜県では多治見市と接しています。

市の東部は、愛知高原国定公園に指定されている良好な自然環境に恵まれた丘陵地であり、中部から西部にかけての平野は濃尾平野の一部、南には一級河川の庄内川が流れています。

市内には、東名高速道路、中央自動車道、名古屋第二環状自動車道、一般国道19号、155号、302号など幹線道路網が市内を縦横に走っており、自動車交通の要衝となっています。

また、JR中央本線、名鉄小牧線、愛知環状鉄道、TKJ城北線の4鉄道が運行しており、さらに、市の西部には県営名古屋空港が隣接し、交通網に恵まれた利便性の高いまちです。(図 2-1)



図 2-1 本市の位置、特性

(2) 気候

気候は温暖で、1980年(昭和55年)から2020年までの降雨量の年平均は1,416mm、平均気温の年平均は16.0℃となっています。また、1980年から1989年(平成元年)までの10年間の平均気温は14.8℃でしたが、2011年(平成23年)から2020年までの10年間の平均気温は16.7℃であり、1.9℃高くなっています。(図 2-2)

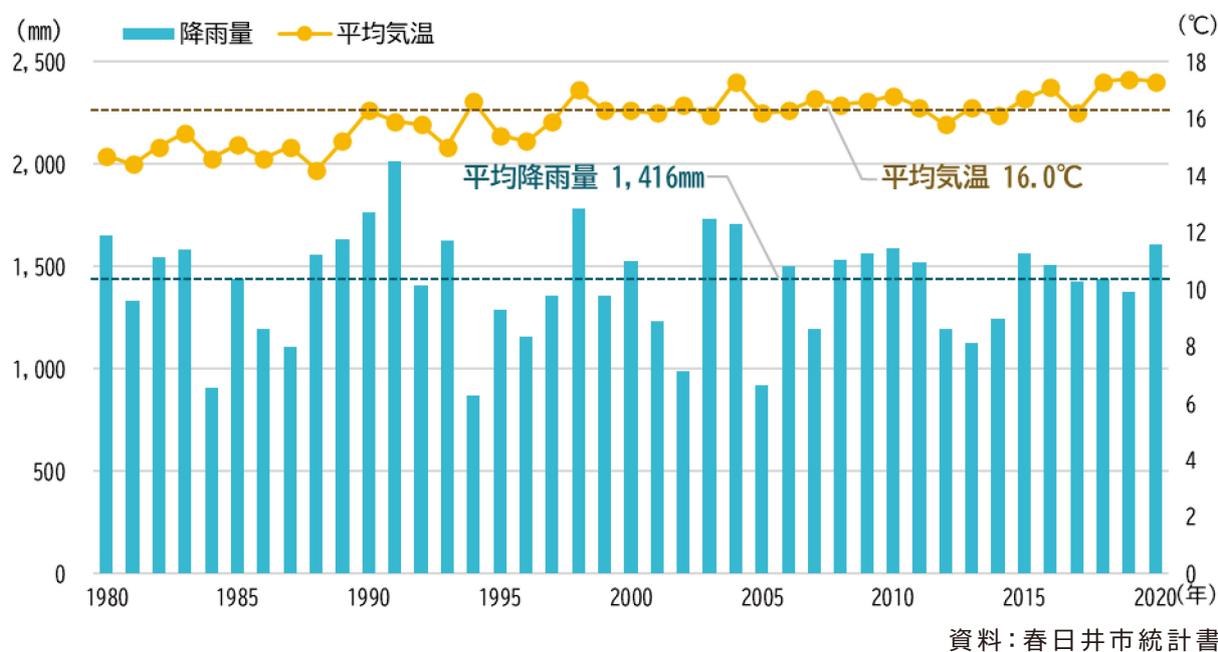


図 2-2 降雨量と平均気温の推移

(3) 土地利用

2019年(令和元年)の市内の地目別土地利用割合は、住宅地が24.9%と最も多く、次いで森林が18.5%、工業用地が14.2%と続いています。

1990年(平成2年)と比較すると、住宅地や工業用地の割合が増加している一方で、田、畑が減少しています。(図 2-3)

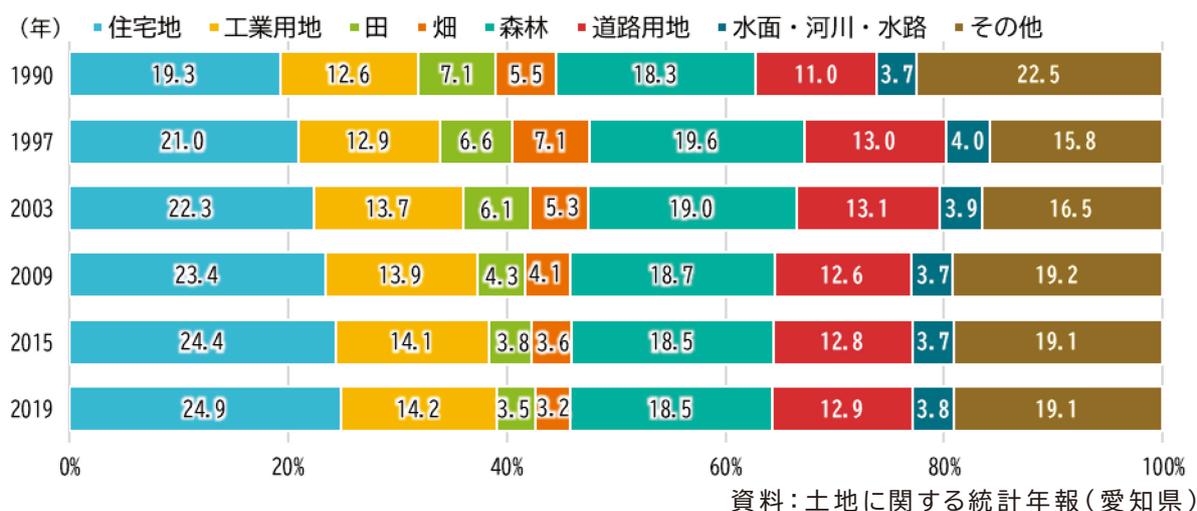


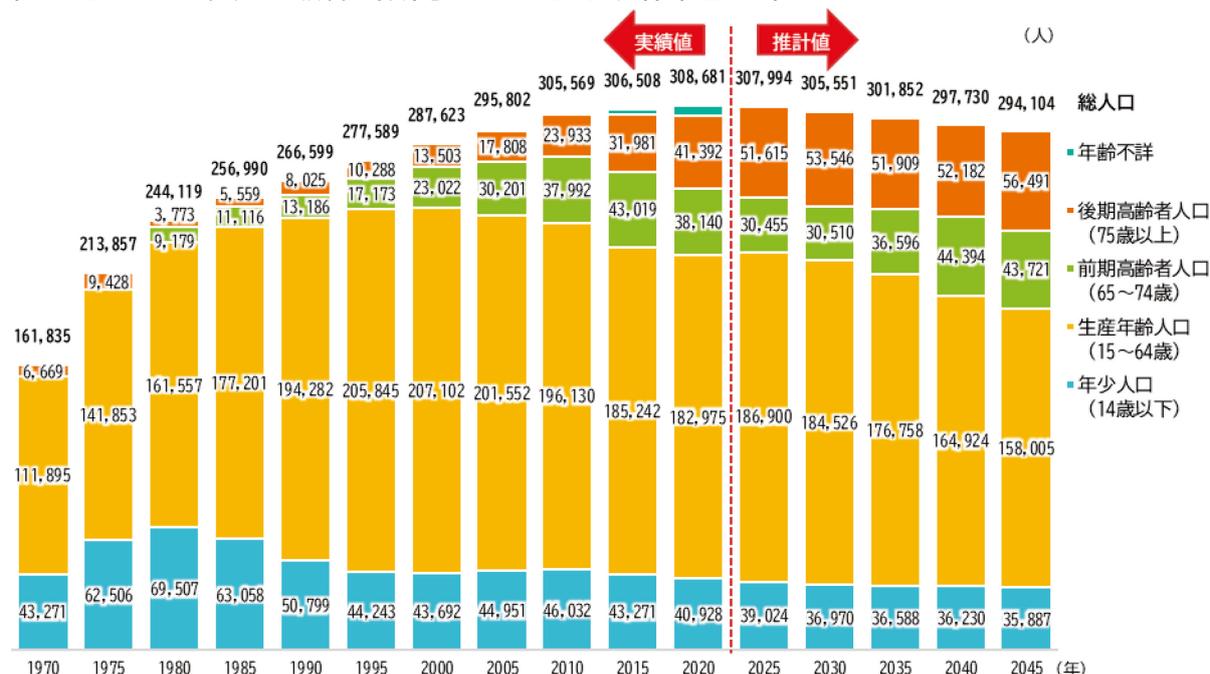
図 2-3 土地利用の割合の推移

2 社会環境特性

(1)人口

本市の人口は、高蔵寺ニュータウンを始めとした住宅開発や区画整理により、1970年(昭和45年)頃から急激に増加し、1980年以降は、現在に至るまで緩やかに人口が増加し続けています。今後、本市の人口は、緩やかに減少が進むことが見込まれています。(図 2-4)

世帯数については、夫婦のみ世帯や一人暮らし世帯が増加を続けており、世帯あたりの人員は、減少傾向にあります。(図 2-5)

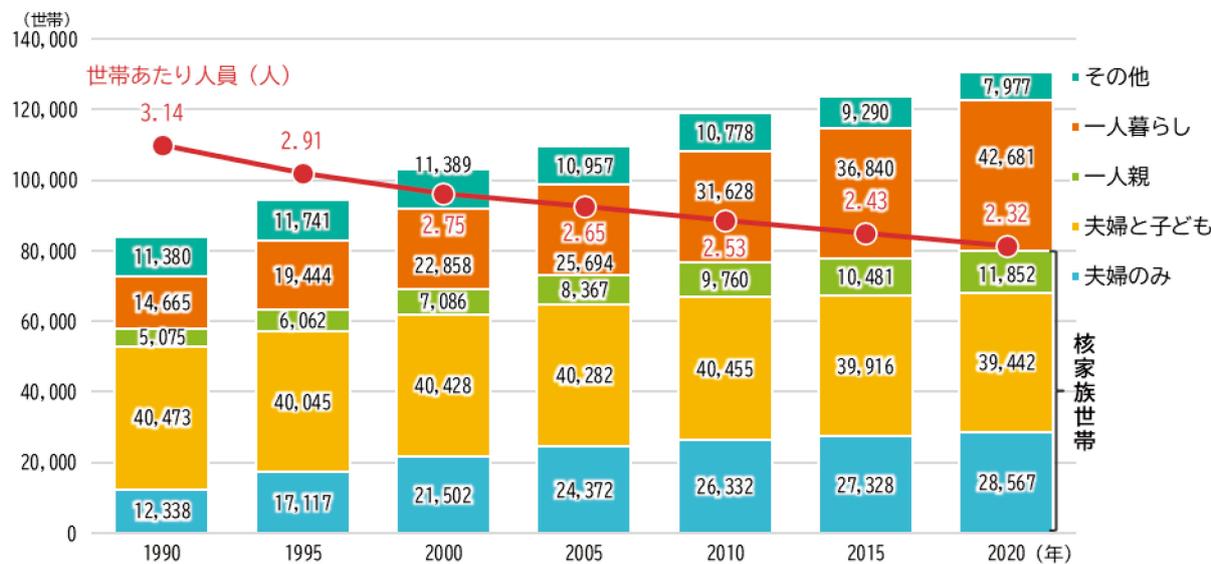


(注) 2020年までは「国勢調査(総務省)」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所の各種仮定値を用いて推計しています。

(注) 1970年及び1975年は、前期高齢者人口と後期高齢者人口を区別していません。

(注) 年齢不詳の割合は数値を表示していません。

図 2-4 人口の推移



資料: 国勢調査(総務省)

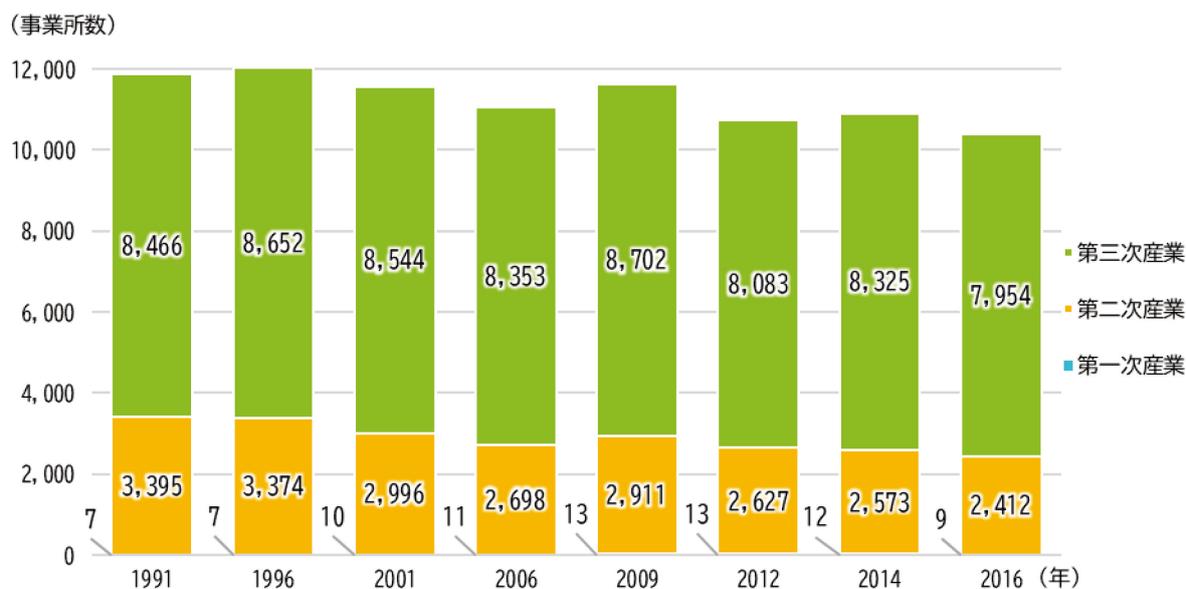
図 2-5 世帯数・世帯あたりの人員の推移

(2) 産業

ア 事業所数

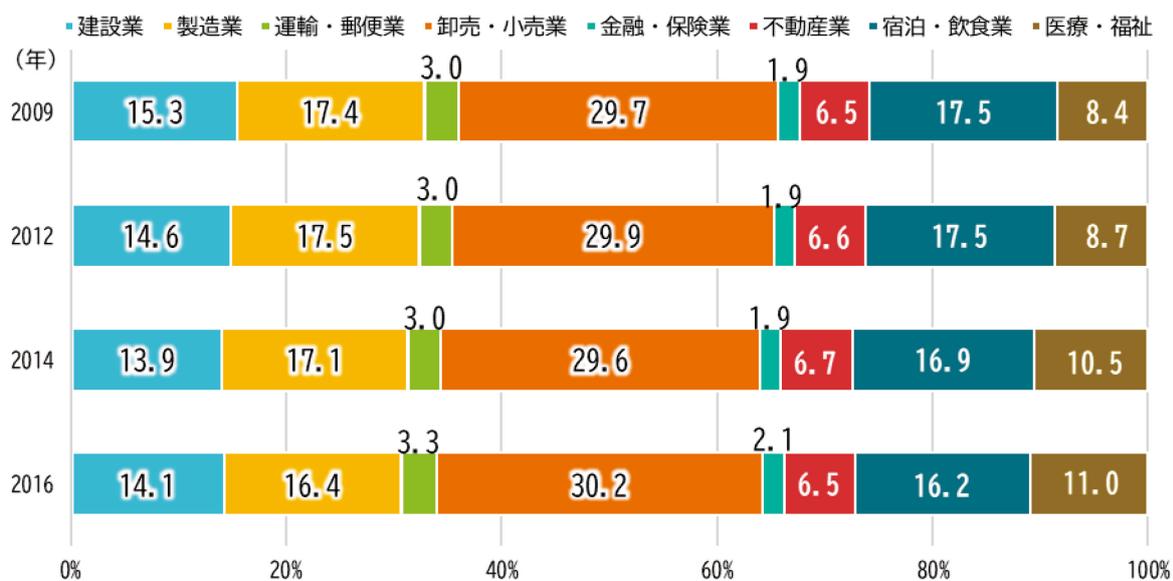
産業3部門別の事業所数を見ると、第二次産業及び第三次産業ともに、多少の増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向にあります。事業所数全体としても、多少の増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向にあります。(図 2-6)

また、産業大分類別事業所数の割合は、製造業、宿泊・飲食業が減少傾向、医療・福祉が増加傾向にあります。(図 2-7)



資料：春日井市統計書

図 2-6 産業3部門別事業所数の推移



(注)農・林・漁・鉱業など、構成比が小さい業種は数値と凡例を表示していません。

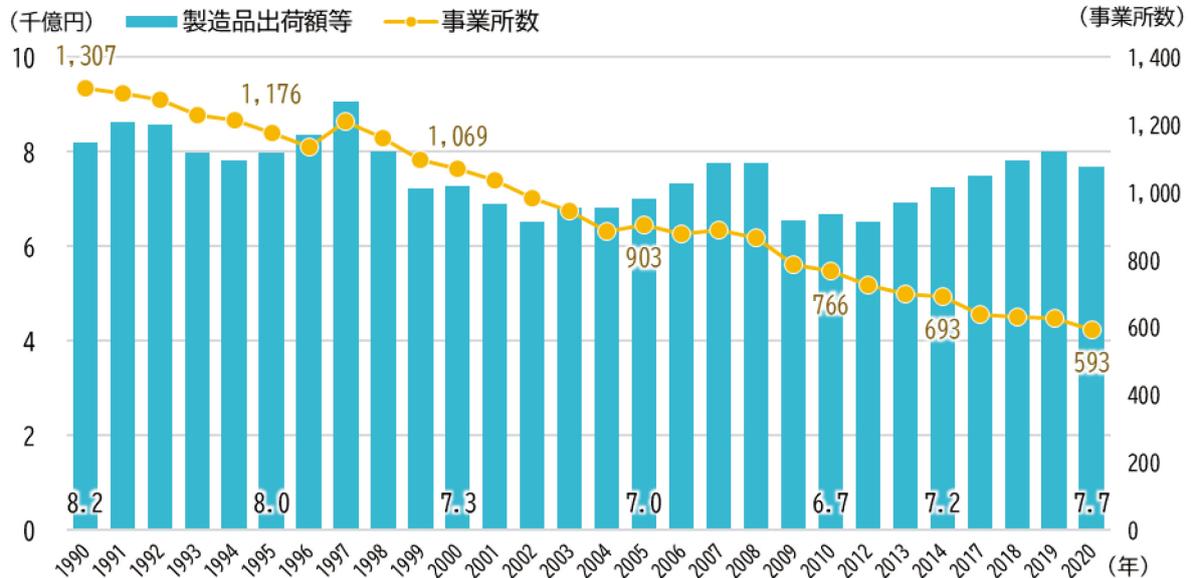
資料：春日井市統計書

図 2-7 産業大分類別事業所数の割合

イ 製造業

製造品出荷額等は、増減を繰り返しながらも1990年と比べると概ね同程度となっています。また、事業所数は減少傾向にあります。(図 2-8)

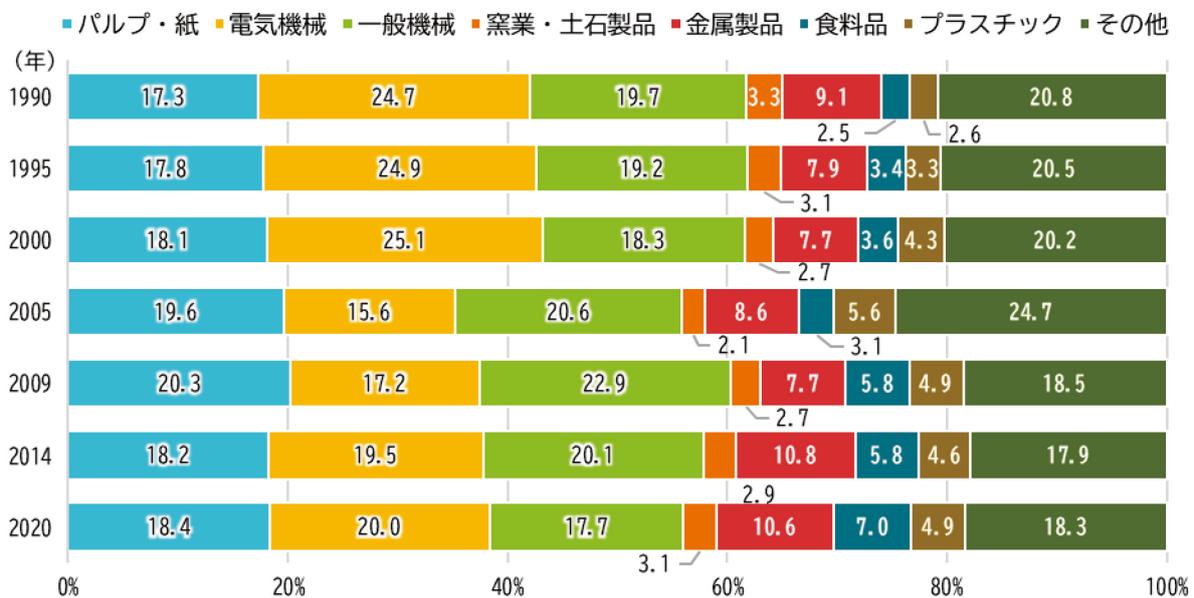
産業中分類別製造品出荷額等の割合は、パルプ・紙、電気機械、一般機械で約6割を占めています。(図 2-9)



(注)従業者4人以上の事業所の数値。

資料：春日井市統計書

図 2-8 製造品出荷額等・事業所数の推移

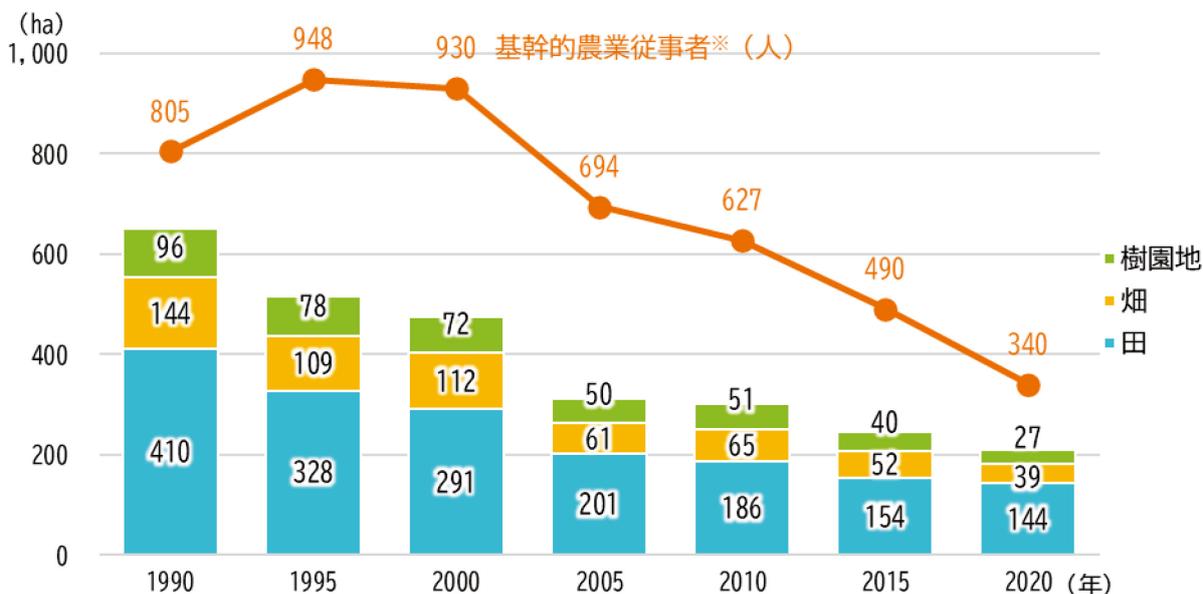


資料：春日井市統計書

図 2-9 産業中分類別製造品出荷額等の割合

ウ 農業

販売農家の経営耕地面積は減少しており、従事者数も近年減少傾向にあります。(図 2-10)



※ 基幹的農業従事者とは、次の者を表します。

(1) 2015年以前: 農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

(2) 2020年: 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

(注) 2020年調査における集計区分等の変更に伴い、2005年以降の数値を変更しています。

資料: 春日井市統計書

図 2-10 耕地面積・従事者数の推移

エ その他業務

その他業務における従業者数は表 2-1 のとおりです。

表 2-1 その他業務における従業者数

業種	2009年	2014年	2016年
電気・ガス・熱供給・水道業	514	399	232
情報通信業	1,256	490	479
運輸業・郵便業	7,421	6,336	7,590
卸売業・小売業	24,354	24,130	24,535
金融業・保険業	1,883	1,787	1,871
不動産業・物品賃貸業	2,436	2,572	1,880
学術研究・専門・技術サービス業	2,645	2,725	3,237
宿泊業・飲食サービス業	16,249	11,116	10,894
生活関連サービス業・娯楽業	5,749	5,316	5,691
教育・学習支援業	6,656	6,953	3,622
医療福祉	11,703	15,436	13,087
複合サービス業	390	870	874
サービス業(他に分類されないもの)	6,519	6,246	6,155
公務	2,705	3,159	-
合計	90,480	87,535	80,147

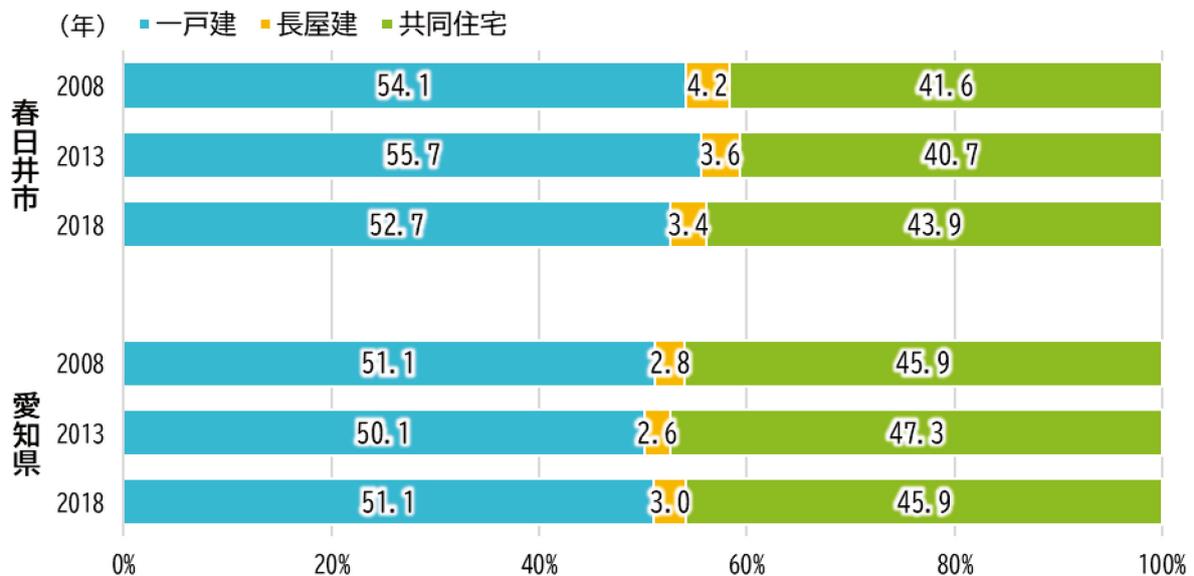
(注) 2016年の結果は国・地方公共団体の事業所を含みません。

資料: 春日井市統計書

(3)住宅

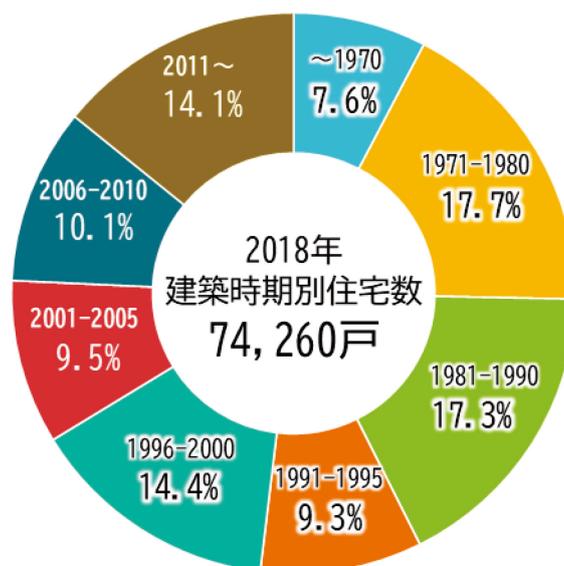
本市は一戸建住宅の割合が愛知県全体より高くなっています。また、2013年(平成25年)から2018年(平成30年)までの6年間では、愛知県全体では一戸建住宅の割合がやや増加していますが、本市では一戸建住宅の割合は減少しています。(図 2-11)

本市の建築時期別住宅数の割合は、1980年以前の建物が全体の25%を占めており、今後、住宅のリフォームや建替えの増加が予想されます。(図2-12)



資料：住宅・土地統計調査(総務省)

図 2-11 戸建住宅の割合

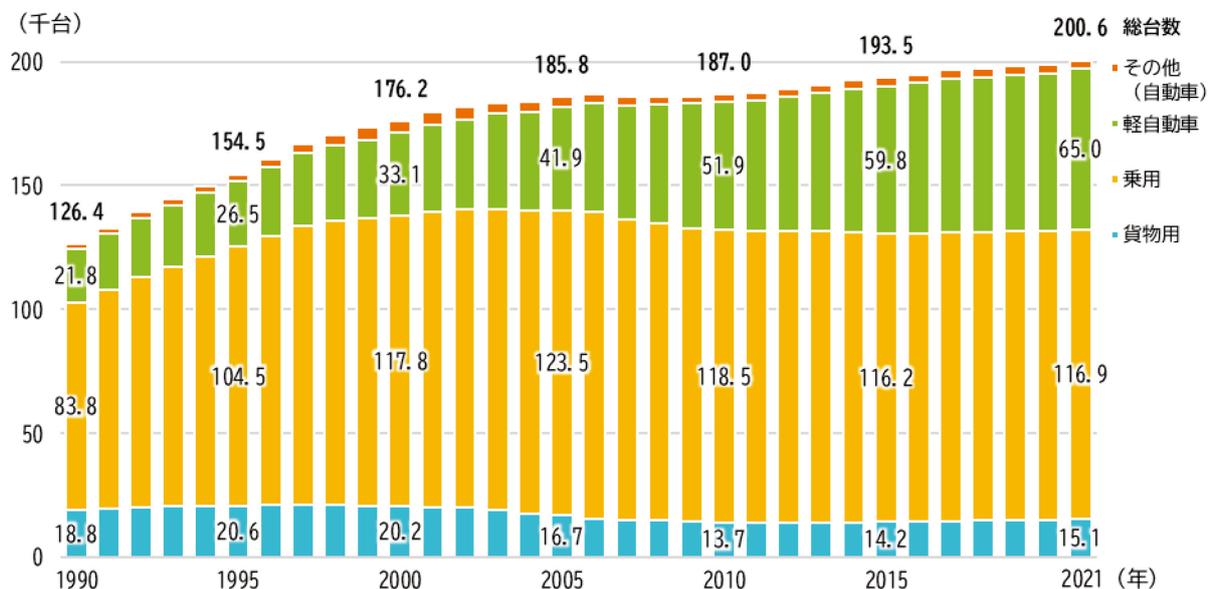


資料：住宅・土地統計調査(総務省)

図 2-12 建築時期別住宅数の割合

(4) 交通

自動車等登録状況は、乗用車が2000年(平成12年)頃から横ばいの状況が続いていますが、軽自動車は増加傾向にあります。それに伴い、自動車等登録総台数は増加傾向にあります。(図 2-13)

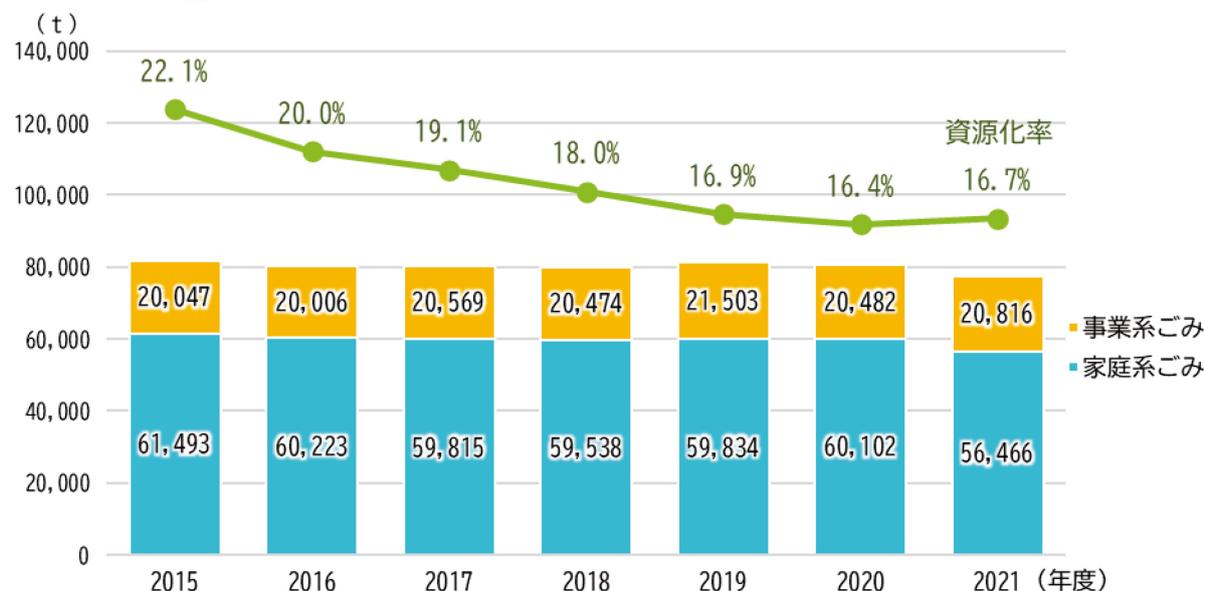


資料：春日井市統計書

図 2-13 自動車等登録状況の推移

(5) 廃棄物

ごみ排出量は近年、横ばいで推移していますが、資源化率は減少傾向にあります。(図 2-14)



(注)2022年1月にクリーンセンターで発生した火災事故の影響により、2022年1月18日から25日までの期間に搬入されたごみは2021年度の値に含まれていません。(推定量:家庭系ごみ1,428トン、事業系ごみ894トン)

資料：春日井市のごみの現状

図 2-14 ごみ排出量・資源化率の推移

3 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査結果

(1) 導入ポテンシャルの調査方法

温室効果ガス排出量の削減に向け、再生可能エネルギーを積極的に活用するため、本市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル*調査を実施しました。

調査の手法は、REPOS(リーポス)*による再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報をベースとし、特に太陽光については、市有保留地や、空中写真判読による市内の駐車場についても対象とし、市域の導入ポテンシャルとしました。

また、REPOSの対象外となっている河川の、中小水力のポテンシャルについても調査し、それぞれをREPOSの結果と合算しました。

(2) 導入ポテンシャルの調査結果

ア 市域の再生可能エネルギー導入ポテンシャル(電気)

再生可能エネルギーの種別ごとの導入ポテンシャル調査結果は表 2-2(1)のとおりであり、市域の導入ポテンシャルに占める太陽光の割合が99%以上であることがわかりました。

なお、内訳を表 2-2(2)、2-2(3)に示します。

表 2-2(1) 市域における導入ポテンシャル調査結果(電気)

再生可能エネルギーの種別	区分	導入ポテンシャル		温室効果ガス排出量換算値※1
		(MW*)	(MWh*/年)	(千t-CO ₂ /年)
太陽光	建物系	873.8	1,204,445.9	301.1
	土地系	153.3	208,250.3	52.1
	小計	1,027.1	1,412,696.2	353.2
風力	陸上風力	2.8	4,838.4	1.2
中小水力	河川	0.1	454.6	0.1
	農業用水路	0.0	0.0	0.0
	小計	0.1	454.6	0.1
合計		1,030.0	1,417,989.2 (5,104.8TJ**2)	354.5

※1 「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」(資源エネルギー庁)における2030年度の電力の排出係数*0.250kg-CO₂/kWh を用いて、温室効果ガス排出量に換算しています。

※2 電気エネルギーの物理量(1MWh=0.0036TJ)を用いて、エネルギー量に換算しています。

(注)端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(7) REPOSにおける導入ポテンシャル

REPOSにおける市域の再生可能エネルギー種別導入ポテンシャルとして、太陽光980.7MW(1,350,156MWh/年)、風力2.8MW(4,838MWh/年)、中小水力0.035MW(108MWh/年)が見込まれ、太陽光が大半を占めています。(表 2-2(2)、図 2-15)

表 2-2(2) REPOS における再生可能エネルギー種別の導入ポテンシャル

再生可能 エネルギー の種別	中区分	小区分 1	小区分 2	導入ポテンシャル		
				(MW)	(MWh/年)	
太陽光	建物系	官公庁		9.5	12,993.8	
		病院		5.8	7,958.1	
		学校		21.8	29,859.9	
		戸建住宅等		343.9	478,079.3	
		集合住宅		21.1	28,945.2	
		工場・倉庫		65.9	90,390.3	
		その他建物		405.4	555,661.8	
		鉄道駅		0.4	557.6	
	小計			873.8	1,204,445.9	
	土地系	最終処分場	一般廃棄物		8.2	11,177.6
		耕地	田		39.6	54,238.1
			畑		21.6	29,649.6
		荒廃農地	再生利用可能(営農型)		3.6	4,955.4
			再生利用困難		22.0	30,126.1
		ため池				12.0
	小計			106.9	145,710.2	
	太陽光 小計			980.7	1,350,156.1	
風力	陸上風力		2.8	4,838.4		
中小水力	河川		0.04	108.4		
	農業用水路		0.0	0.0		
中小水力 小計			0.04	108.4		
地熱			0.0	0.0		
合計			983.5	1,355,102.9 (4,878.4TJ※)		

※ 電気エネルギーの物理量(1MWh=0.0036TJ)を用いて、エネルギー量に換算しています。

(注)端数処理により、合計が一致しない場合があります。

資料：自治体再エネ情報カルテ(環境省)

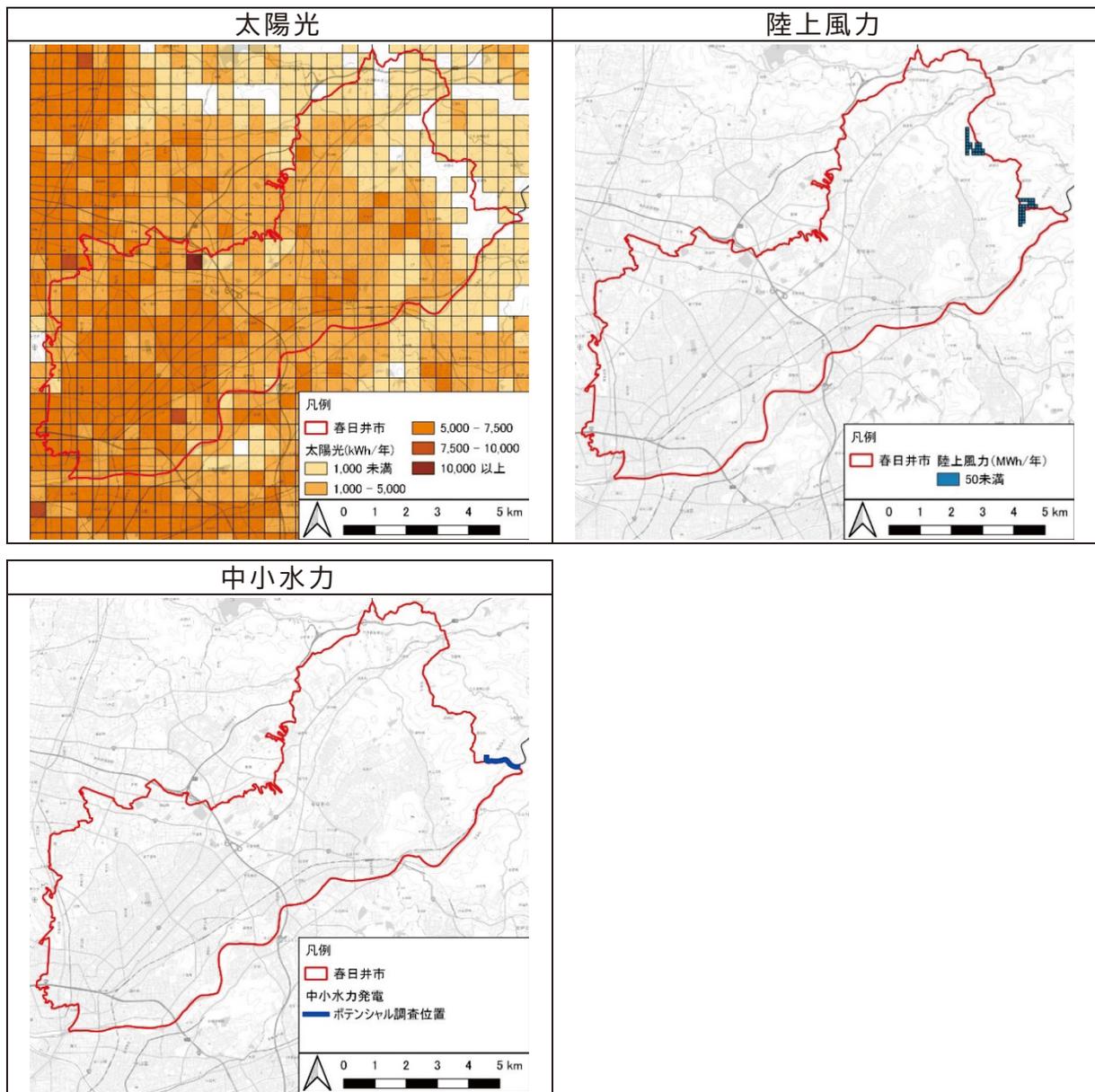


図2-15 REPOSにおける導入ポテンシャルマップ(電気)

(イ)市有保留地、駐車場、河川の導入ポテンシャル

市有保留地と、空中写真判読により市内の駐車場(概ね15m×15mの大きさ以上)の面積を把握し、それぞれ導入ポテンシャルを調査しました。また、流量の把握できる河川を対象に「中小水力分析ツール」(REPOSよりダウンロード)を用いて、導入ポテンシャルを調査しました。(表 2-2(3))

表 2-2(3) 市有保留地、駐車場及び河川における導入ポテンシャル調査結果

再生可能 エネルギーの種別	中区分	小区分	導入ポテンシャル	
			(MW)	(MWh/年)
太陽光	土地系	市有保留地	3.8	5,126.0
		駐車場	42.6	57,414.1
		小計	46.4	62,540.1
中小水力	河川		0.1	346.2
合計			46.4	62,886.3 (226.4TJ※)

※ 電気エネルギーの物理量(1MWh=0.0036TJ)を用いて、エネルギー量に換算しています。
(注)端数処理により、合計が一致しない場合があります。

イ 市域の再生可能エネルギー導入ポテンシャル(熱)

REPOSにおける市域の再生可能エネルギー種別導入ポテンシャルとして、太陽熱1,050TJ、地中熱*9,771TJが見込まれ、地中熱が大半を占めています。(表2-3、図2-16)

表2-3 市域における導入ポテンシャル調査結果(熱)

再生可能エネルギーの種別	導入ポテンシャル		温室効果ガス排出量換算値 (千t-CO ₂ /年)
	(TJ/年)	(MWh/年)	
太陽熱	1,050.3	291,738.4	72.9
地中熱	9,770.8	2,714,099.4	678.5
合計	10,821.0	3,005,837.8	751.5

(注)電気エネルギーの物理量(1MWh=0.0036TJ)を用いて、電力量に換算後、温室効果ガス排出量に換算しています。

(注)端数処理により、合計が一致しない場合があります。

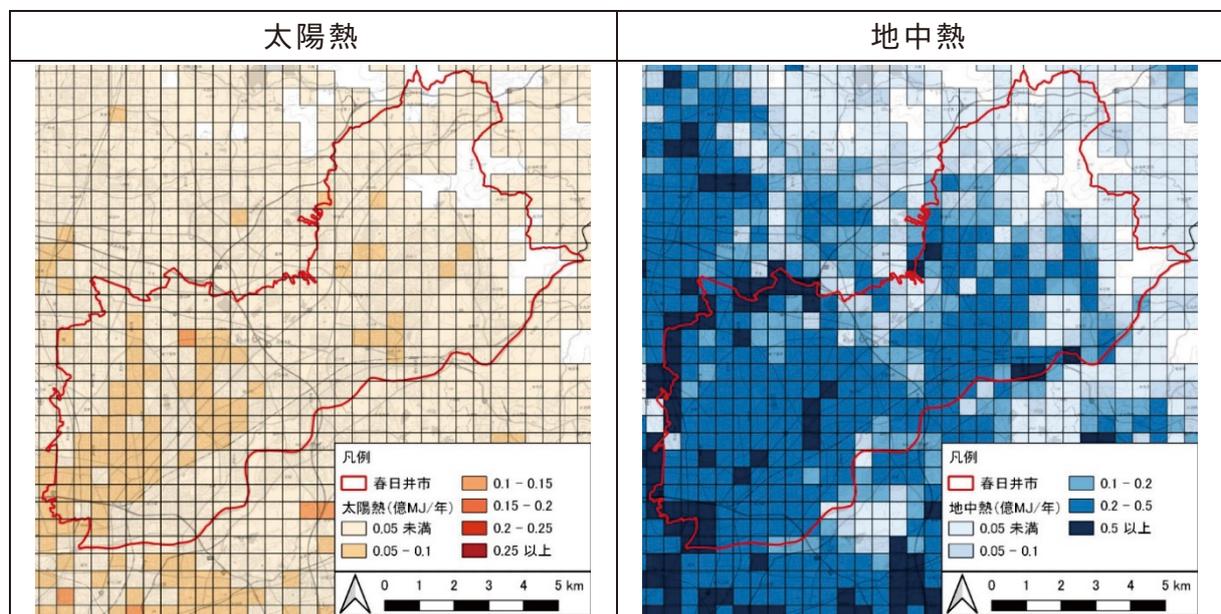


図2-16 REPOSにおける導入ポテンシャルマップ(熱)

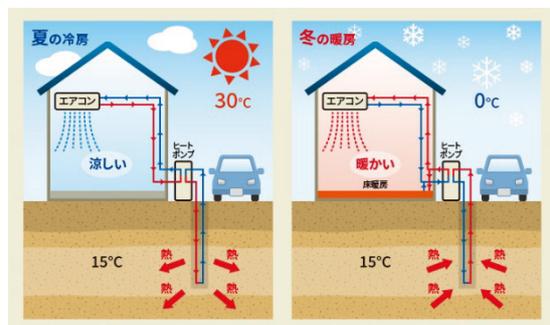


深掘り

地中熱

浅い地盤に存在する低温の熱エネルギーのこと。大気の温度に対して、地中の温度は地下10~15mの深さになると年間を通して温度の変化が見られなくなります。そのため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いことから、この温度差を利用して効率的な冷暖房等を行えます。

設備導入(掘削費用等)に係る初期コストが高く設備費用の回収期間が長いのが課題です。



出典:環境省資料

4 再生可能エネルギーの導入状況

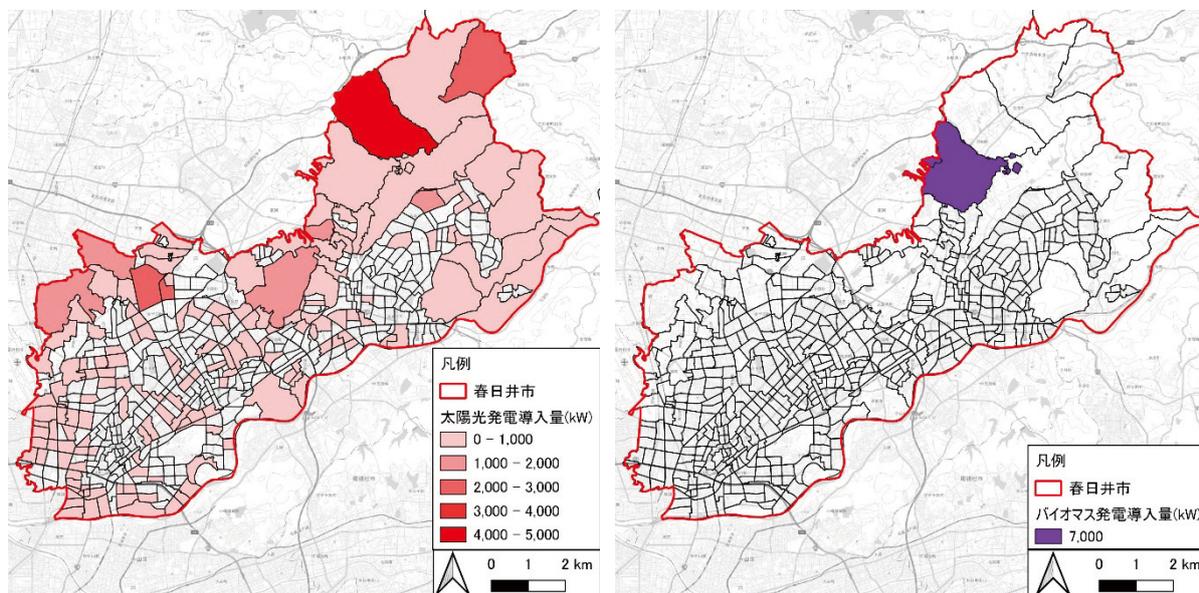
市内には固定価格買取制度(FIT制度)*の認定を受けた稼働済みの再生可能エネルギー設備は10,489件(2022年(令和4年)3月)あり、バイオマス発電*1件を除き、太陽光発電となっています。

発電出力は全体で92,975kWあり、そのうち太陽光発電が85,975kW、バイオマス発電が7,000kWで、太陽光発電が全体の92.5%を、バイオマス発電が7.5%を占めています。(表2-4、図2-17)

表2-4 再生可能エネルギー導入状況

再生可能エネルギーの種類	設備規模	導入件数		発電出力	
		(件)	構成比	(kW)	構成比
太陽光発電	10kW未満	8,950	85.3%	39,799	42.8%
	10-50kW	1,477	14.1%	23,469	25.2%
	50-500kW	47	0.4%	10,355	11.1%
	500-1,000kW	9	0.1%	5,976	6.4%
	1,000-2,000kW	5	0.0%	6,376	6.9%
	2,000kW以上	0	0.0%	0	0.0%
	小計	10,488		85,975	92.5%
バイオマス発電	7,000kW	1	0.0%	7,000	7.5%
	合計	10,489	—	92,975	—

資料：再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト(<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>)から、2022年3月の値を使用



(注)20kW未満の発電設備については公表されていないため図に含みません。

資料：事業計画認定情報 公表用ウェブサイト(<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfo>)から、2022年5月の値を使用

図2-17 再生可能エネルギーの導入状況